

販売用資料

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド

（分配重視型）
（成長重視型）

追加型投信／国内／株式

2026年11月

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは

岡三証券

商 号 等：岡三証券株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社　Fidelity INTERNATIONAL

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第388号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

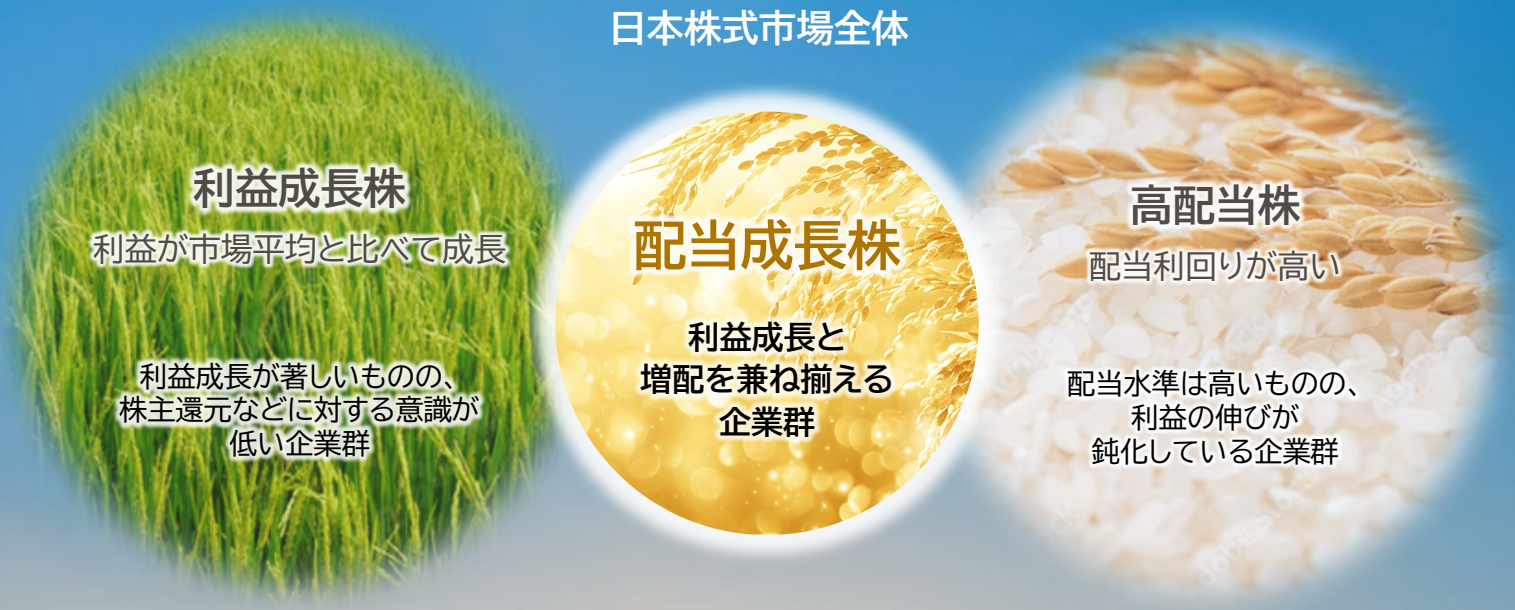
ファンドのポイント

① 企業の今後の配当成長(増配)に注目

② 定評ある調査力を活かして銘柄を発掘

① 企業の今後の配当成長(増配)に注目

企業収益の拡大が期待され、株主重視傾向が高まりつつある日本では、
「配当成長」の魅力が高まっています。
当ファンドで注目する配当成長企業とは、配当利回りの高さだけではなく、
配当を増やすことができる「ちから」を持っている企業です。



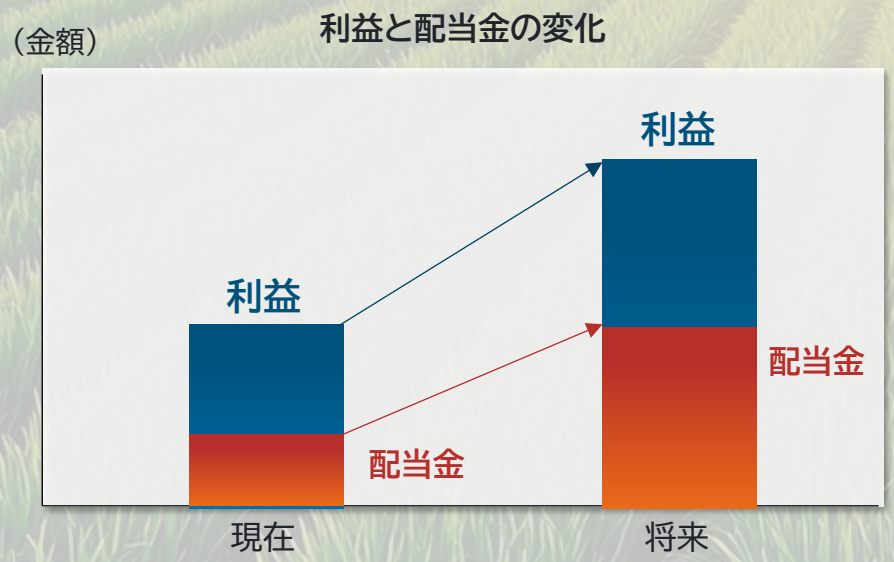
(注)フィデリティ投信作成。上記はイメージです。

高い配当利回りによる**配当収入**に加え、業績と配当の成長が期待される銘柄に投資することで
値上がり益の獲得を目指します。

ファンドで注目する配当成長

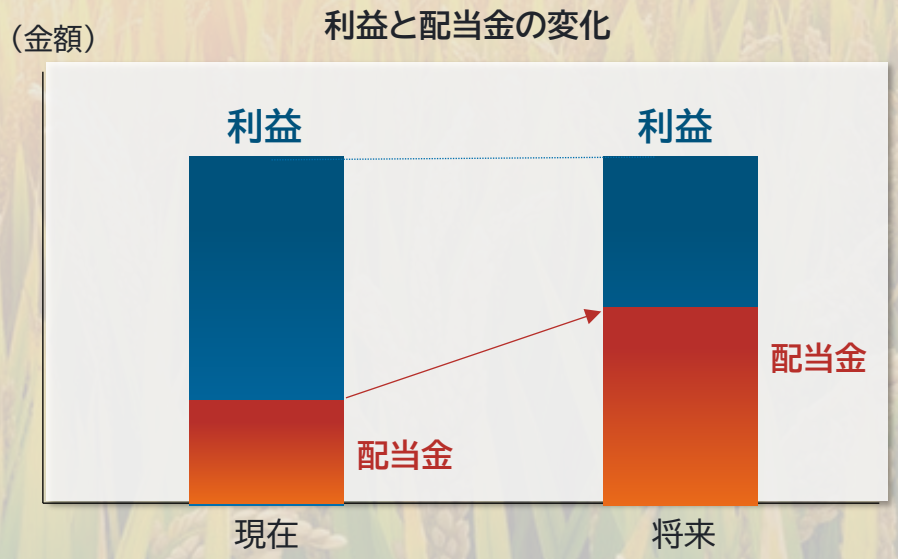
1 利益が増えることによる配当成長
中長期的に利益が増えることで継続的な増配が期待される企業

利益と配当金の変化



2 利益の中から配当に回す比率を高める配当成長
優れた財務体質を有し、株主還元に積極的な姿勢を有する企業

利益と配当金の変化



（注）フィデリティ投信作成。上記はファンドを理解するために記載したイメージ図です。市場環境によっては、実際の運用とは異なることがあります。

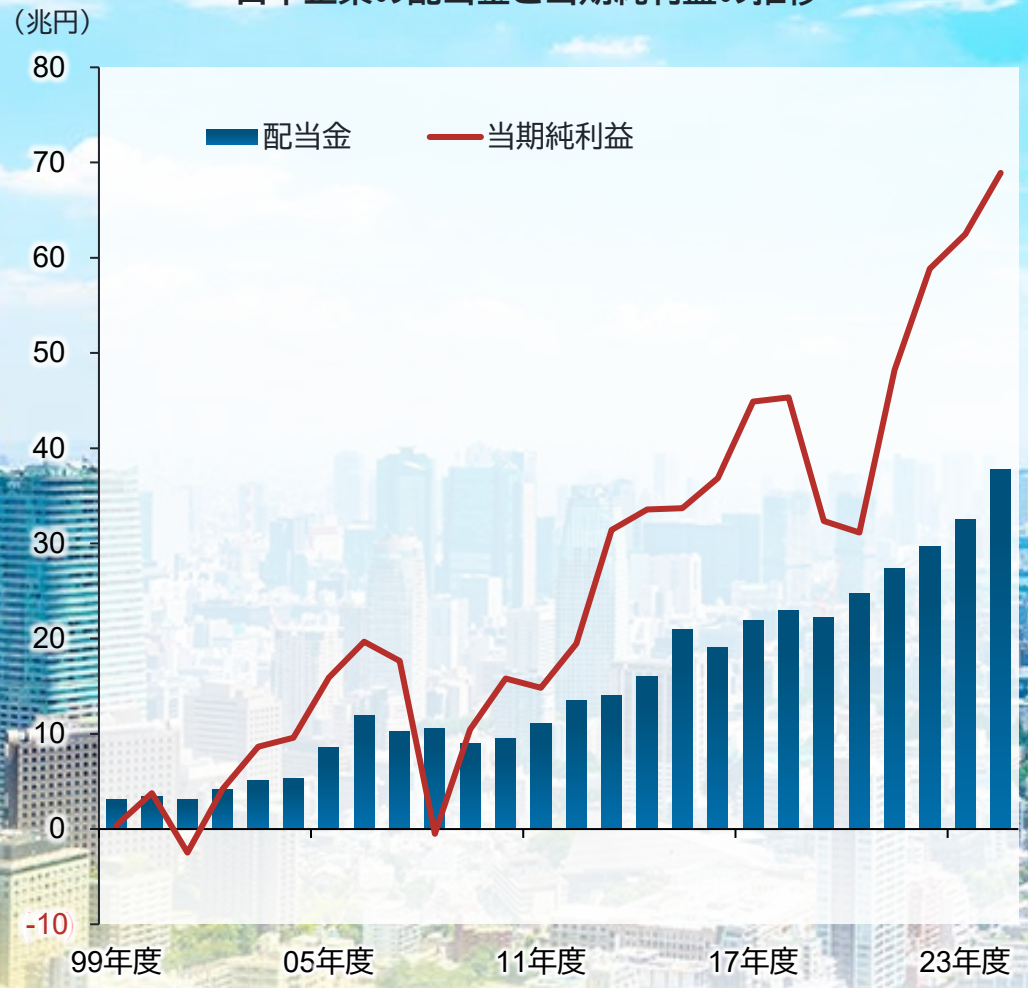
販売用資料

① 企業の今後の配当成長(増配)に注目

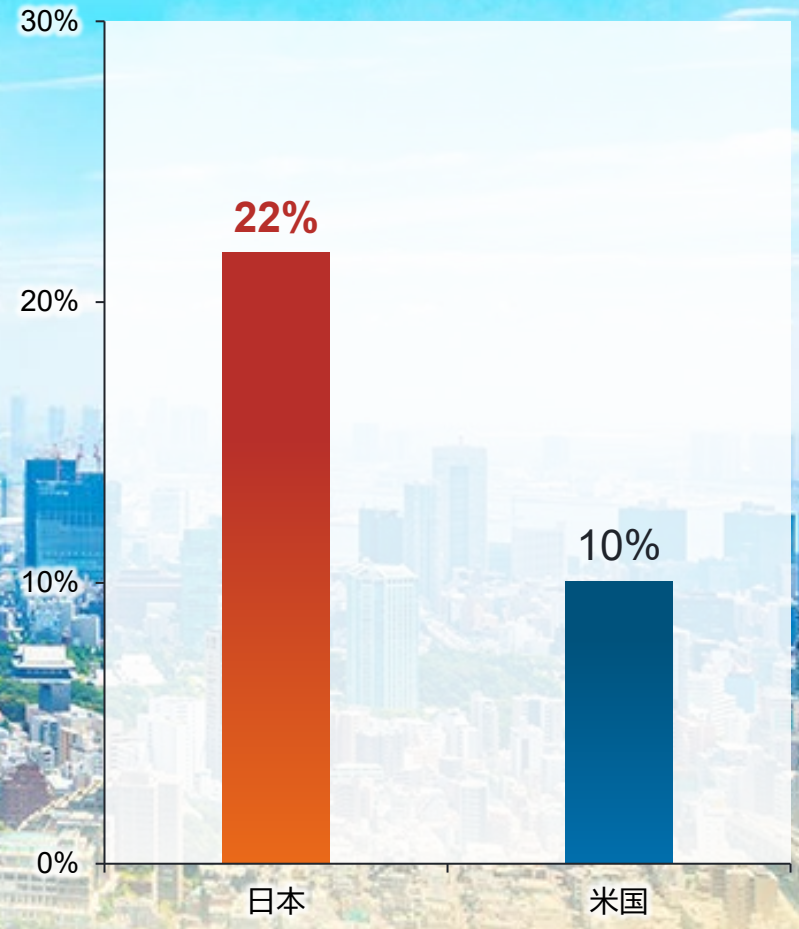
日本企業の配当成長に期待

日本企業の配当金は、企業収益の回復・拡大を背景に着実に増加してきました。一方で、日本企業は米国企業と比較して、依然として現預金を潤沢に保有しています。こうした環境のもと、日本企業が有する財務余力は、今後、配当のさらなる増加につながる可能性が高いと考えられます。

日本企業の配当金と当期純利益の推移



日米企業の総資産に占める現金の比率



(注)財務省、LSEGよりフィデリティ投信作成。左図の期間は、1999～2024年度。配当金と当期純利益は法人企業統計調査で資本金10億円以上の企業が対象。1999～2007年度までは金融・保険業を除く全産業、以降は全産業。右図は、2026年3月末時点。日本企業はTOPIXの構成銘柄。米国企業はS&P500種指数の構成銘柄。それぞれの構成銘柄の単純平均を算出。現金には現金及び現金同等物を含む。

東証要請を背景に、企業は資本コストや株価を意識した経営へ移行しつつあります。
その結果、配当方針の見直し、自己資本配当率(DOE)・累進配当の導入など、株主還元を強化する動きが広がっています。

◆ 東証から企業への要請:企業に求められるアクション内容

①現状分析	②計画策定・開示	③取り組みの実行
経営層が主体となって、 自社の資本コストや資本収益性(ROE)を把握し、 分析評価	現状に対する改善計画を策定し、 投資家にわかりやすく開示	計画に基づき 資本コストや株価を意識した経営を行い、 投資家とも積極的に対話
例) ● 自社の資本コストを定量的に推定 ● アナリストや投資家にアンケート実施 ● 事業セグメント別に分析 ● バランスシートの効率性の点検	例) ● ROEや資本コスト目標の説明(方針・目標・期間等) ● 資金使途の明示(投資、株主還元、内部留保) ● IR資料の充実(英文開示等)	例) ● 政策保有株やグループ間での株式持ち合い解消、株主還元の拡充 ● 事業ポートフォリオ見直し(不採算事業の整理、成長分野への投資) ● 役員報酬の株価連動制度の導入

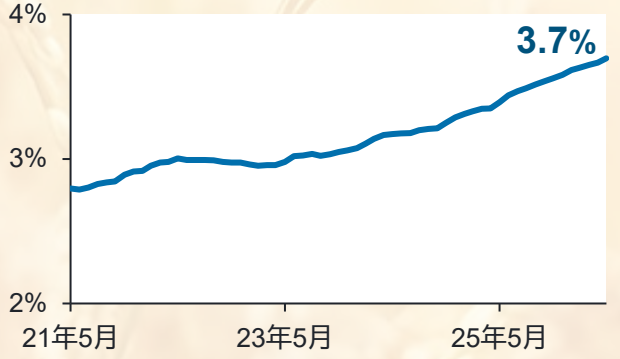
自己資本配当率(DOE)とは

企業の自己資本に対して、年間配当額がどの程度の割合にあたるかを示す指標です。
自己資本配当率(DOE)も考慮して配当方針を定める場合、単年の利益だけでなく自己資本も考慮するため、中長期的な株主還元姿勢や資本効率の改善も期待されます。

自己資本配当率(DOE) = **配当性向** × **ROE**

$$\frac{\text{配当金}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

日本株式市場の予想自己資本配当率(DOE)推移



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2021年5月末～2026年5月末。月次。日本株はTOPIX。12カ月先予想。

フィデリティの企業調査力

1969年に初めて日本に進出したフィデリティは、今ではグローバルで530名（2025年12月末時点）を超える運用プロフェッショナルが在籍しています。
グローバルな調査体制のもと、徹底的なボトム・アップ・アプローチが運用力につながっています。

フィデリティ投信の歴史

1969年 外資系運用会社初の日本進出

グローバルな企業調査の先駆けとして、1969年に外資系運用会社では初めて日本に進出



※当時の企業調査の様子

1973年 日本初の外国籍公募投信を設定

米ドル建「フィデリティワールドファンド」を設定し、日本の投資家に提供

1995年 日本株投信第1号を設定

「フィデリティ・ジャパン・オープン」を設定

2025年
資産運用残高
8.2兆円

公募株式投信では
外資系資産運用会社で
国内トップ*

（注）投信協会のデータなどに基づきフィデリティ投信作成。
*株式投信の残高の順位は2026年4月末時点のデータに基づく。フィデリティ投信の資産運用残高（公募投信と私募投信の合計）は2025年12月時点。なお、資産運用残高には株式以外の資産クラスを含みます。上記はイメージ図です。

フィデリティ・インターナショナルの運用・調査体制



年間約1万8,000回
を超える企業面談をグローバルで実施



（注）フィデリティ投信作成。2025年12月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、サステナビリティ・チーム、エクイティ・リサーチ・サポート等の人数を計測。FILの関連会社であるフィデリティ・カナダ・インベストメント・マネジメントを含む。
面談回数は2025年の実績。株式調査のみ。

Fidelity INTERNATIONAL

配当成長に注目した銘柄事例①

エクシオ・グループ

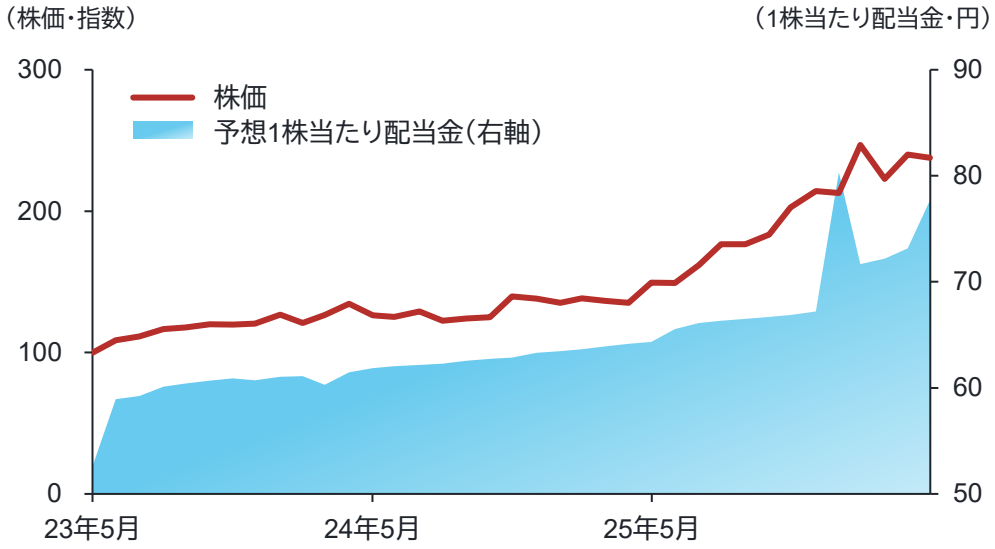
通信インフラ工事を祖業とし、都市インフラやシステムソリューションへ事業を拡大した総合エンジニアリング企業



配当成長の源泉

インフラの安定収益を土台に、成長分野に注力

- 安定的な通信インフラ収益を土台にしながら、データセンターやDXなどの成長需要を取り込み、さらなる成長に期待
- 株主還元については、2027年3月期の年間配当を80円とする予想を示しており、自己資本配当率(DOE)4.5%を目途とする方針



JX金属

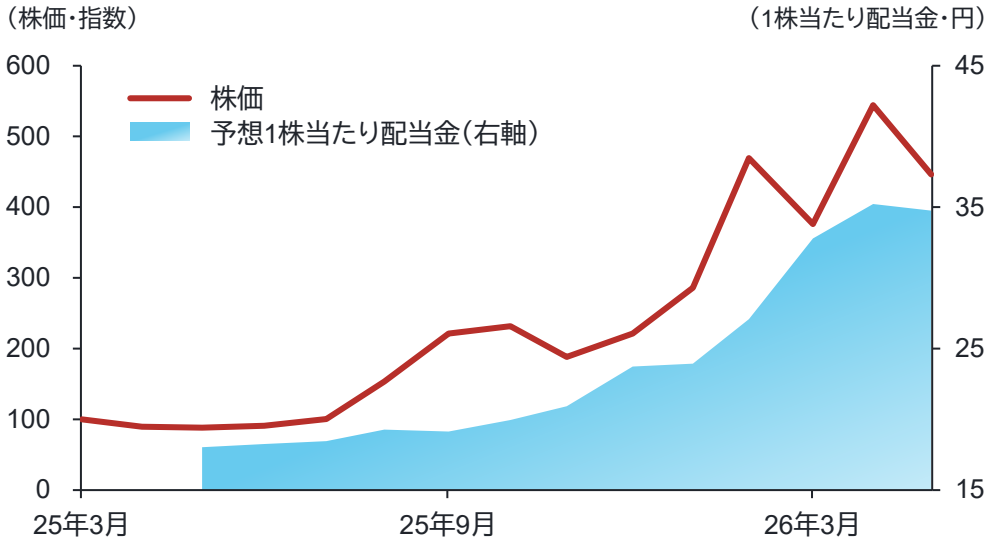
半導体材料と情報通信材料を成長の中核に置く先端素材メーカー



配当成長の源泉

AIを支える先端材料の利益成長

- AI・データセンター需要を支える半導体材料・情報通信材料をフォーカス領域と位置づけ、先端素材分野へさらに注力
- 成長投資に注力しつつ、配当方針を見直すことで利益成長を株主還元へ反映する姿勢



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2023年5月末～2026年5月末。株価は期初を100として指数化。JX金属は2025年3月上場のため、同月末が期初。トータル・リターン。予想1株当たり配当金は12カ月先予想。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

配当成長に注目した銘柄事例②

シチズン時計

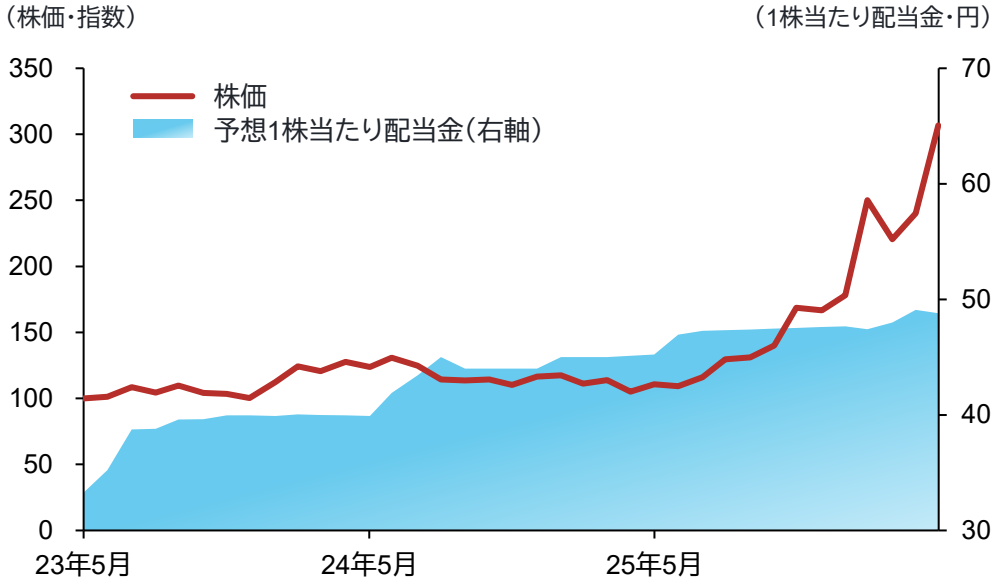
時計事業を中核に工作機械やデバイス事業を展開する精密機器メーカー



配当成長の源泉

時計事業の収益力の強化や工作機械事業のグローバル展開

- 時計事業のブランド価値向上と工作機械事業のグローバル展開による収益力強化
- 自己資本配当率（DOE）5.0%以上を目安とする方針に基づく、安定的かつ継続的な配当成長への姿勢



住友ゴム

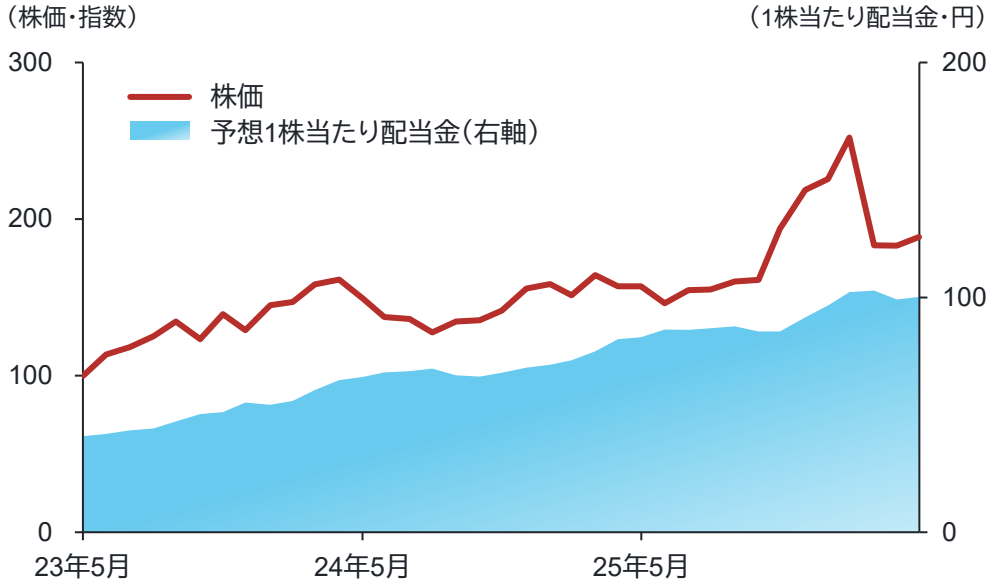
タイヤ、スポーツ事業などを展開するグローバルメーカー



配当成長の源泉

高付加価値タイヤの販売拡大、構造改革による収益性改善

- DUNLOPブランドのグローバル展開とプレミアムタイヤ拡販による収益性改善
- 構造改革・価格転嫁・コスト低減を背景とした利益回復と、増配など株主還元を強化



（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2023年5月末～2026年5月末。株価は期初を100として指数化。トータル・リターン。予想1株当たり配当金は12カ月先予想。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

上位10銘柄

組入銘柄数	72

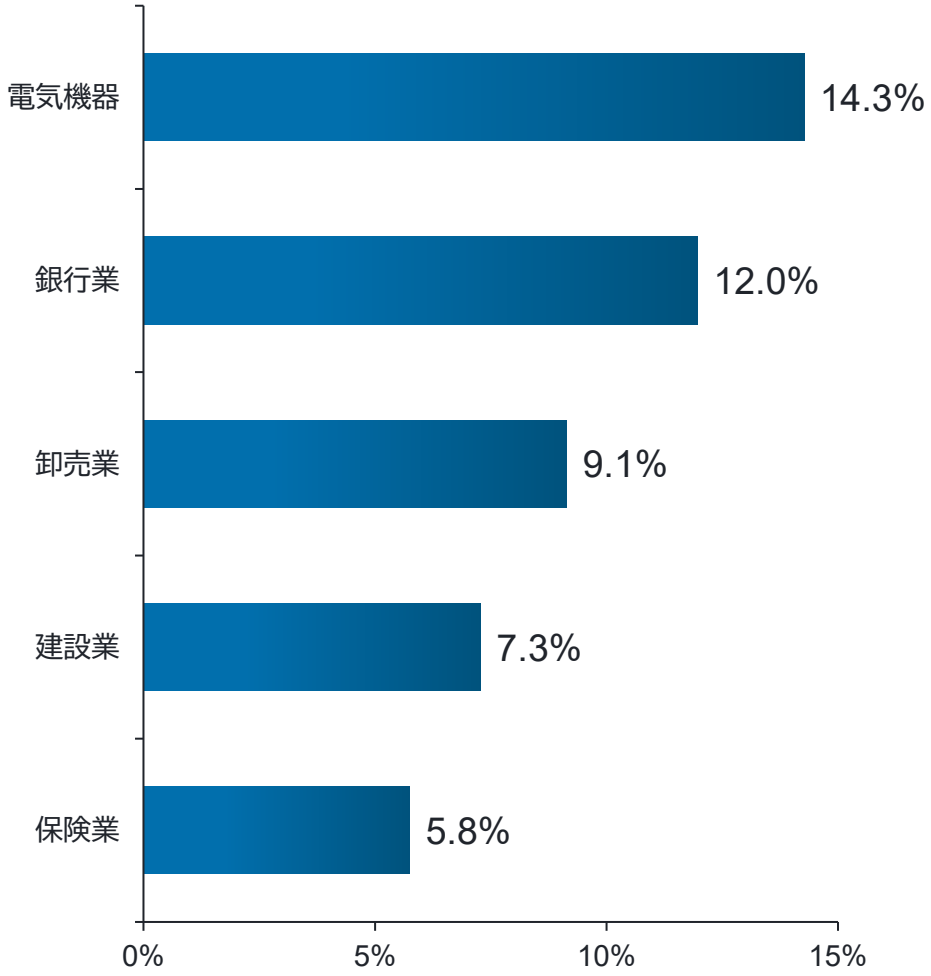
No	銘柄名	業種	コメント	予想配当利回り	ウェイト
1	村田製作所	電気機器	積層セラミックコンデンサを中心とする電子部品メーカー。AIサーバーの普及を背景に収益成長が期待される中、増配を含む株主還元の強化が見込まれる。	0.7%	5.1%
2	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	銀行、証券などの金融サービスを提供。金融政策の正常化を追い風に高水準の利益成長を実現。累進的な配当姿勢のもと、継続的な増配が期待される。	3.0%	4.3%
3	ニチアス	ガラス・土石製品	断熱材や高機能シール材などの素材メーカー。半導体や自動車向け需要を背景に高い収益性を維持。安定した利益成長をもとに継続的な増配が見込まれる。	2.0%	3.0%
4	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	銀行、証券などの金融サービスを提供。金利上昇に伴う収益改善と手数料ビジネスの拡大で収益成長を実現。累進配当を基本とし、安定的な増配が見込まれる。	3.2%	2.9%
5	ローム	電気機器	アナログICやパワー半導体を手がける半導体メーカー。構造改革が進む中、収益力の回復に伴う配当成長が期待される。	0.9%	2.6%
6	三井物産	卸売業	金属資源、エネルギーなどの事業を展開する総合商社。累進配当方針を掲げ、収益基盤を活かした着実な増配が見込まれる。	2.5%	2.6%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	神奈川県など首都圏に強みを持つ金融グループ。金利上昇や多角化による収益性が改善。累進配当を基本としており、地域密着型の安定収益を背景に着実な増配が期待される。	2.8%	2.6%
8	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	国内外で保険事業を展開するグローバル保険グループ。海外事業を中心に利益成長が続き、高水準の収益を確保。利益拡大に伴う、配当成長の持続性が見込まれる。	3.4%	2.6%
9	JX金属	非鉄金属	半導体・情報通信向け先端素材を中核とする非鉄メーカー。AI・データセンター関連の需要を背景に利益成長が加速。将来的な業績拡大により、今後の配当成長が期待される。	0.9%	2.5%
10	SWCC	非鉄金属	電線・ケーブルを主力とする非鉄メーカー。データセンター関連の需要拡大を背景に収益が成長。収益性の向上や株主還元の強化による増配が期待される。	1.8%	2.4%

(注)報道、各社公表資料よりフィデリティ投信作成。2026年5月末時点。業種は東証33業種区分による。対純資産総額比率。マザーファンドベース。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

Fidelity INTERNATIONAL

ファンドの特性値

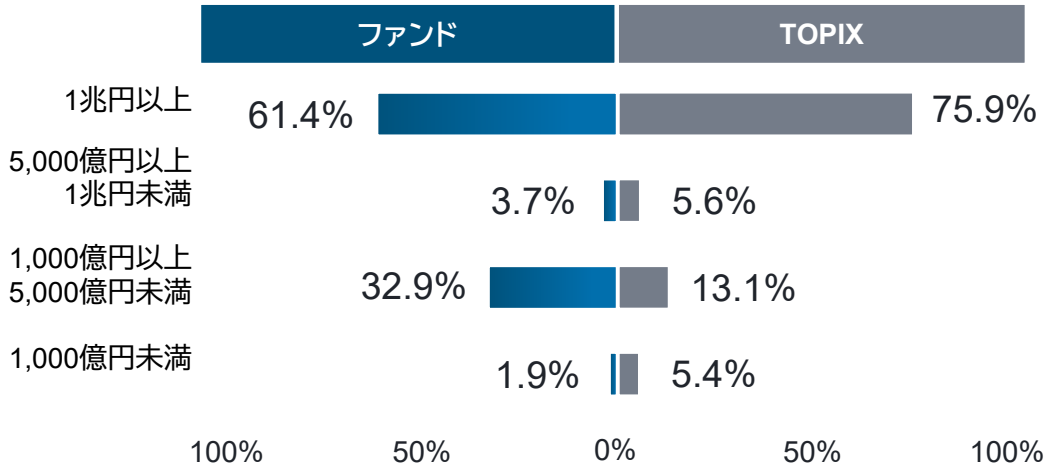
業種別配分



特性値

	ファンド	TOPIX
予想配当利回り(%)	2.6	2.1
予想株価収益率(倍)	15.2	16.8
株価純資産倍率(倍)	1.7	1.8
EPS成長率(12カ月先予想、%)	15.8	11.3

サイズ別構成比率

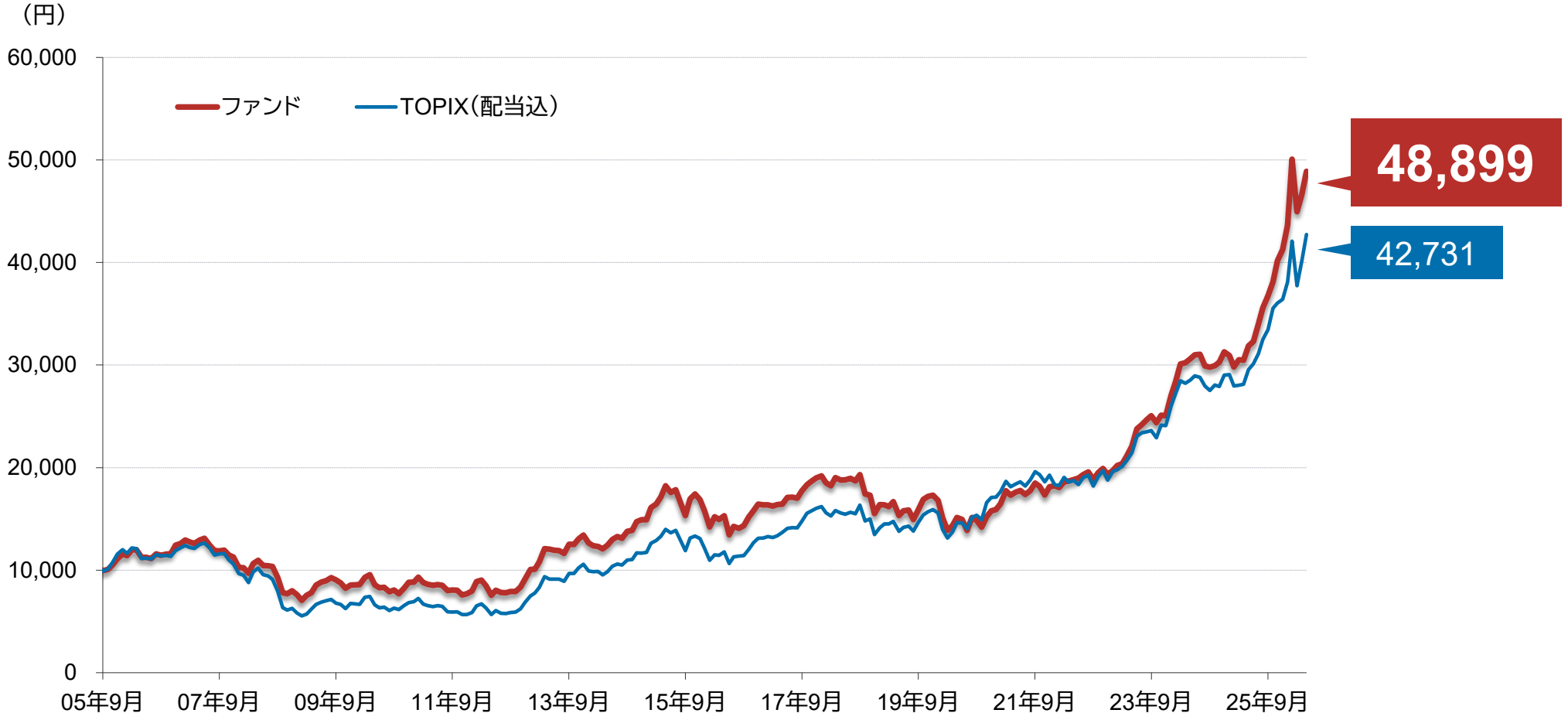


(注)フィデリティ投信作成。2026年5月末時点。サイズ別構成比率は2026年3月末。
マザーファンドベース。対純資産総額比率。業種は東証33業種区分による。

Fidelity INTERNATIONAL

ファンドの実績

「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）」運用実績
（2005年9月30日（設定日）～2026年5月29日）



※フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）のパフォーマンスは累積投資額です。
累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

Fidelity INTERNATIONAL

投資プロセス



対象企業

幅広い日本の上場企業を調査



定量的なスクリーニング

配当利回りの高さ、財務体質の安定性および健全性、キャッシュフロー及び利益の創出力に注目したスクリーニングを実施



ポートフォリオ構築

アナリストの収益予想を活用した定性分析を行い、将来配当の見通しによりポートフォリオを構築

ファンド

ファンドの配当利回りが市場平均を上回ることを目指して投資
（ファンドの想定保有銘柄　約50-90銘柄 ）

（注）2026年5月末時点。数値は概算値です。予告なく変更される場合があります。また、相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

Fidelity INTERNATIONAL

収益分配方針

収益分配方針（共通）

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配方針（成長重視型）

毎決算時（原則7月10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

収益分配方針（分配重視型）

毎決算時（原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

＊原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益（評価益を含みます。）等も分配の対象とします。

＊各決算時の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。

＊ただし、必ず分配を行うものではありません。



設定来の分配金（1万口当たり／税引前）
（2026年5月31日現在）

設定来 分配金合計
11,530円（税引前）

過去5期における分配金（1万口当たり／税引前）

	決算日				
	2025年4月10日	2025年7月10日	2025年10月10日	2026年1月13日	2026年4月10日
基準価額	11,401円	12,008円	13,657円	14,926円	16,109円
分配金	85円	650円	95円	1,300円	85円

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

Fidelity INTERNATIONAL

ファンドの特色

1	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
2	ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。
3	主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。*
4	個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。
5	独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に ①企業の配当の原資となる収益の成長 ②配当性向の上昇 ③財務体質の健全化および資本構成の最適化 の3方向から多角的に分析します。
6	株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
※ファンドは「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
＊配当成長の分析により、今後の配当利回りの成長が見込める場合には、分析時点の予想配当利回りが市場平均を下回る銘柄であっても、投資を行う場合があります。

Fidelity INTERNATIONAL

収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

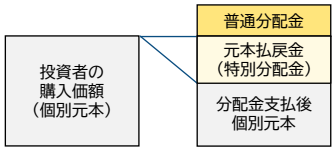
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

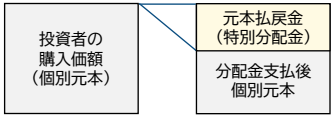
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

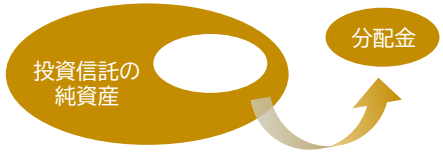


※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



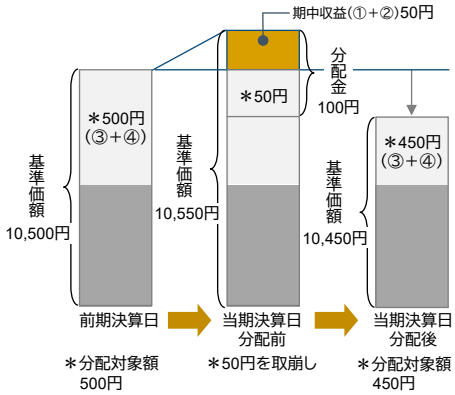
3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

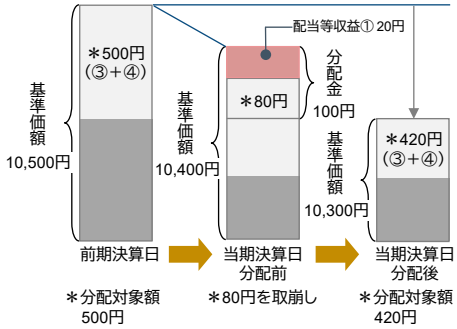
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



Fidelity INTERNATIONAL

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（成長重視型）

追加型投信／国内／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ https://www.fidelity.co.jp/
電話番号 0570-051-104　受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 （分配重視型）：原則として無期限（2005年9月30日設定）
（成長重視型）：原則として無期限（2026年7月10日設定）

収益分配 （分配重視型）：毎年1月10日、4月10日、7月10日および10月10日、（成長重視型）：毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※（成長重視型）の第1期の決算日は2027年7月12日とします。

購入価額 購入申込受付日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。

申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し**年率1.188%（税抜1.08%）**

その他費用・手数料
・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。）
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。）

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 基準価額に対し**0.30%**

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号
【加入協会】一般社団法人資産運用業協会

受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。

MEMO

MEMO

ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）」「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（成長重視型）」が投資を行うマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 写真やイラストはイメージとして掲載するものです。人工知能（AI）を用いて生成されたイメージを含みます。

IM260609-6　CSIS260928-6

Fidelity INTERNATIONAL